

貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,118,809	固定負債	21,552,704
有形固定資産	83,938,812	地方債	19,470,194
事業用資産	35,800,439	長期未払金	-
土地	14,752,999	退職手当引当金	2,082,510
立木竹	1,350,414	損失補償等引当金	-
建物	40,257,802	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,476,683	流動負債	3,014,581
工作物	2,934,946	1年内償還予定地方債	2,631,798
工作物減価償却累計額	△ 2,404,780	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,164
航空機	-	預り金	198,619
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,145,626	負債合計	24,567,285
その他減価償却累計額	△ 2,017,637	【純資産の部】	
建設仮勘定	257,753	固定資産等形成分	85,617,614
インフラ資産	47,670,980	余剰分(不足分)	△ 19,688,197
土地	5,996,603		
建物	134,789		
建物減価償却累計額	△ 54,394		
工作物	152,679,275		
工作物減価償却累計額	△ 112,617,585		
その他	464,257		
その他減価償却累計額	△ 461,632		
建設仮勘定	1,529,668		
物品	3,348,073		
物品減価償却累計額	△ 2,880,680		
無形固定資産	89,676		
ソフトウェア	89,676		
その他	-		
投資その他の資産	2,090,321		
投資及び出資金	435,874		
有価証券	118,106		
出資金	317,768		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,481		
長期貸付金	60,373		
基金	1,552,463		
減債基金	-		
その他	1,552,463		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,871		
流動資産	4,377,894		
現金預金	2,510,049		
未収金	71,280		
短期貸付金	4,452		
基金	1,797,085		
財政調整基金	1,199,439		
減債基金	597,646		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,972		
資産合計	90,496,702	純資産合計	65,929,417
		負債及び純資産合計	90,496,702

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,987,676
業務費用	10,145,186
人件費	3,336,939
職員給与費	2,761,848
賞与等引当金繰入額	184,164
退職手当引当金繰入額	-
その他	390,927
物件費等	6,604,263
物件費	3,532,945
維持補修費	168,973
減価償却費	2,902,345
その他	-
その他の業務費用	203,984
支払利息	106,290
徴収不能引当金繰入額	-
その他	97,694
移転費用	13,842,491
補助金等	9,349,246
社会保障給付	3,973,055
他会計への繰出金	481,305
その他	38,886
経常収益	598,983
使用料及び手数料	129,746
その他	469,237
純経常行政コスト	△ 23,388,693
臨時損失	1,352,780
災害復旧事業費	1,352,780
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,626,276
資産売却益	36,143
その他	1,590,133
純行政コスト	△ 23,115,197

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,136,695	83,637,995	△ 19,501,300
純行政コスト(△)	△ 23,115,197		△ 23,115,197
財源	22,928,300		22,928,300
税金等	13,817,102		13,817,102
国県等補助金	9,111,198		9,111,198
本年度差額	△ 186,897		△ 186,897
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,979,619	1,979,619	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,792,722	1,979,619	△ 186,897
本年度末純資産残高	65,929,417	85,617,614	△ 19,688,197

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,082,688
業務費用支出	7,240,197
人件費支出	3,334,295
物件費等支出	3,712,878
支払利息支出	106,290
その他の支出	86,733
移転費用支出	13,842,491
補助金等支出	9,349,246
社会保障給付支出	3,973,055
他会計への繰出支出	481,305
その他の支出	38,886
業務収入	22,616,632
税収等収入	13,820,890
国県等補助金収入	8,186,257
使用料及び手数料収入	140,249
その他の収入	469,237
臨時支出	1,352,780
災害復旧事業費支出	1,352,780
その他の支出	-
臨時収入	733,765
業務活動収支	914,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,349,988
公共施設等整備費支出	931,441
基金積立金支出	847,413
投資及び出資金支出	343,614
貸付金支出	227,520
その他の支出	-
投資活動収入	2,195,550
国県等補助金収入	924,940
基金取崩収入	1,002,774
貸付金元金回収収入	231,693
資産売却収入	36,143
その他の収入	-
投資活動収支	△ 154,438
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,632,203
地方債償還支出	2,632,203
その他の支出	-
財務活動収入	2,228,930
地方債発行収入	2,228,930
その他の収入	-
財務活動収支	△ 403,273
本年度資金収支額	357,219
前年度末資金残高	1,954,212
本年度末資金残高	2,311,430

前年度末歳計外現金残高	206,868
本年度歳計外現金増減額	△ 8,250
本年度末歳計外現金残高	198,619
本年度末現金預金残高	2,510,049

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、先入先出法、総平均法、移動平均法等による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～30年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から、岩手県市町村総合事務組合への負担金累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久慈市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

追加情報はありません。